

# 新型コロナが

## 映す



## いのちの



公正な  
医療アクセスを求める  
世界の市民社会

[監修・企画]「新型コロナに対する公正な医療アクセスをすべての人に！」連絡会  
[制作] 特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター(PARC) [監督] 山口 勝則

2023年 / DVDまたはオンラインでストリーミング視聴 / カラー43分

# 格差



世界中で猛威をふるい続ける新型コロナウイルス感染症。しかしその対応としての検査・ワクチン・医薬品・医療アクセスは決して「平等」ではない。途上国の人びとはコロナ禍以前からHIV／エイズやマラリアなどの感染症に直面し、また基本的医療サービスや衛生的な水へのアクセスや食料の確保も不十分だ。すでに存在する格差の上に起きたコロナ禍は、世界の経済システム、とりわけワクチンや医薬品にかかる知的財産権の問題を明らかにした。すべての人が安全になるまで、誰も安全ではない——世界の市民社会や医療関係者の運動から公正な医療アクセスの実現を考える。

**PARC DVD**

国際理解・国際協力・環境教育、消費者教育に役立つDVDです。マスコミが伝えない世界各国の人びとの声、社会のしくみについてお伝えします。

# コロナ禍で改めて明らかになった、世界での医療アクセスの格差。 すべての人に公正で公平な“いのちの権利”を確保するために、 私たちは何をするべきか？

2019年末から世界に広がった新型コロナウイルス感染症。感染は先進国・途上国を問わず広がったが、その対応・対策としての検査・ワクチン・医薬品・医療アクセスは決して「平等」に行き渡らなかった。

そもそも途上国はHIV／エイズやマラリアなどの感染症に直面し、また基本的医療サービスや衛生的な水へのアクセスや食料の確保も不十分だ。例えばブラジルでは貧困層が住むファベーラ（スラム）で密集して暮らさざるを得ない人びとの間で感染が爆発した。

すでに存在する貧困や格差の上に起こったコロナ禍は、世界の経済システム、とりわけワクチンや医薬品にかかる知的財産権の問題を明らかにした。

これに対し、インド、南アフリカはじめ100カ国以上の政府が、コロナに関するワクチンや医療製品にかかる知的財産権を一時免除し、多くの国に供給できるよう世界貿易機関（WTO）に求めた。医療関係者やNGO、市民団体などがこれに呼応し、国際的な運動が一気に広がった。しかし、グローバル製薬企業の利益の側に立つ先進国は強く反対。激しい攻防が繰り広げられた。

なぜ「いのちの格差」が生じてしまうのか？その背景にある知的財産権の課題は、いのちよりも利潤追求が優先される経済システムの問題を浮き彫りにしている。すべての人が安全になるまで、誰も安全ではない——公正な医療アクセスの実現は、未だ実現していない。



新型コロナウイルスの感染拡大の中、先進国での医療ひっ迫がクローズアップされたが、途上国・新興国でもマスクや呼吸器、医薬品などが不足。特に貧困層に打撃を与えていた



2020年になりワクチンが開発され、公平な配分を行なうメカニズムとしてCOVAXファシリティが設立されたが、先進国によるワクチン買い占めによって機能せず、失敗に終わった



ワクチンや医療品の製造・供給の大きな壁になっているのが、特許や著作権などを含む「知的財産権」だ。製造企業にとっては利益の源泉だ。これを一時免除することをインド・南アはWTOに提起した。



米国、英国、ドイツ、スイス、日本など先進国は提案に猛反対。WTOでの議論は激しく対立。NGOや医療団体、労働組合など国際市民社会は「すべての人に医療アクセスを」とこれら国々に働きかけた。



2022年6月のWTO閣僚会合で、知的財産権をめぐる議論は終結したが、妥協を重ねた上で結論は、途上国側が当初求めたものとは程遠かった。公正な医療アクセスを求める闘いは続く。

2023年  
2月  
発売



## 新型コロナが映す いのちの格差

公正な医療アクセスを求める国際市民社会

2023年／DVDまたはオンラインでストリーミング視聴  
カラー43分

一般価格 2,000円+税

図書館価格:15,000円+税

## 上映会を開きませんか？

全国各地での上映会開催を呼びかけています。  
地域やグループでぜひ企画ください。

- 事前にDVDをご購入ください
- DVD代金と別に、上映料(1回1万円+税)×上映回数がかかります。
- 詳しくはPARCのウェブサイトをご覧ください。
- オンライン上映会をご希望の方は事務局にご相談ください。

DVDのご購入・上映会開催申込み・お問い合わせは



特定非営利活動法人  
アジア太平洋資料センター  
(PARC)

PARC

検索

TEL 03-5209-3455

E-mail office@parc-jp.org

<http://www.parc-jp.org/>

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル3F FAX: 03-5209-3453